

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表  
（令和4年度）

1. 認定の日付 令和4年9月2日

2. 認定事業適応事業者の名称

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社  
株式会社マルエツ  
株式会社カスミ

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年9月～令和9年2月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社、株式会社マルエツ、株式会社カスミは、顧客・販売データをグループ内で連携し、自動発注、電子棚札による機動的な価格変動、AIを活用した需要予測及び商品レコメンドを行う仕組みを構築し、既存の労働集約型のビジネスモデルを変革し、変化し続ける個人のニーズにタイムリーに対応することで、スーパーマーケット事業の生産性向上及び競争力強化を図った。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度の実績（ROA）は、下記のような実績となった。

株式会社マルエツにおいて2.57%。当初見込（5.38%）を2.81%下回る実績。

株式会社カスミにおいて3.73%。当初見込（6.65%）を2.92%下回る実績。

これは、エネルギーコストや食品を含む多くの生活物資の価格を押し上げに対し、価格抑制を行ったことや、電気料金の高騰により営業利益が減少したためであります。

導入した初年度ということもあり、効果は次年度以降とみています。

次年度以降今回の投資等を生産性向上に繋げていきます。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況 財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は下記のような結果となった。

・有利子負債／CF

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスにおいて 6.4 倍

株式会社マルエツにおいて 3.0 倍

株式会社カスミにおいて 1.5 倍

・経常収支比率

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスにおいて 197.6%

株式会社マルエツにおいて 100.2%

株式会社カスミにおいて 100.6%

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、フルセルフレジの導入と電子棚札の導入及び自動発注関連へのシステム開発を行い、事業供用を開始した。

株式会社マルエツにおいて人件費を売上高で除した「売上高人件費比率」は 14.73%となり、当初計画値（15.31%）と比較して 0.58%計画を下回った。

株式会社カスミにおいて人件費を売上高で除した「売上高人件費比率」は 14.40%となり、当初計画値（13.90%）と比較して 0.50%計画を下回った。

当初計画は下回っているが導入した初年度でもあり、効果は次年度以降とみている。